

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年5月22日
【計算期間】	第3期中(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)
【発行者名】	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 鈴井 博之
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【事務連絡者氏名】	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 管理本部長 板橋 昇
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー
【電話番号】	03(6439)0333
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【投資法人の概況】

(1)【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
計算期間		自 平成17年 9月8日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月8日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
営業収益(注1)	(百万円)	202	2,710	2,952	2,985	5,592
経常利益又は経常損失()	(百万円)	129	1,423	1,144	1,461	2,472
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()	(百万円)	129	1,422	1,143	1,459	2,470
出資総額	(百万円)	43,756	46,014	46,014	46,014	46,014
発行済投資口総数	(口)	87,200	91,700	91,700	91,700	91,700
純資産額	(百万円)	43,626	47,315	47,006	47,428	48,387
総資産額	(百万円)	77,879	81,495	92,022	81,857	82,721
1口当たり純資産額	(円)	500,307	515,978	512,610	517,212	527,674
1口当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(注 2)	(円)	18,020 (1,487)	15,514	12,465	28,937 (16,032)	26,944
分配総額(注3)	(百万円)	-	-	-	1,459	2,470
1口当たり年間分配金額 (注3)	(円)	-	-	-	15,921	26,944
うち1口当たり利益分 配金額	(円)	-	-	-	(15,921)	(26,944)
うち1口当たり利益超 過分配金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(注4)	(%)	56.0	58.1	51.1	57.9	58.5
自己資本利益率(注5)	(%)	0.6 (15.2)	3.0 (6.3)	2.4 (4.8)	3.2 (5.9)	5.2

(注1) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 1口当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失は、次の期中平均投資口数により算出しております。

第1期中間計算期間：7,200口

なお第1期中間計算期間は平成17年9月8日～平成18年2月28日の174日間ですが、本投資法人の実質的な資産運用期間は平成18年2月15日からの14日間であります。また実質資産運用期間における日数加重平均投資口数87,200口により算出した1口当たり中間純損失を括弧内に併記しております。

第2期中間計算期間：91,700口

なお第2期中間計算期間は平成18年9月1日から平成19年2月28日の181日間であります。

第3期中間計算期間：91,700口

なお第3期中間計算期間は平成19年9月1日から平成20年2月29日の182日間であります。

第1期計算期間：50,454口

なお第1期計算期間は平成17年9月8日から平成18年8月31日の358日間ですが、本投資法人の実質的な資産運用期間は平成18年2月15日からの198日間であります。また実質資産運用期間における日数加重平均投資口数91,063口により算出した1口当たり当期純利益を括弧内に併記しております。

第2期計算期間：91,700口

なお第2期計算期間は平成18年9月1日から平成19年8月31日の365日間であります。

(注3) 第1期中間計算期間、第2期中間計算期間及び第3期中間計算期間は、中間分配制度がありませんので記載はしていません。

(注4) 自己資本比率は、「中間計算期間末又は計算期間末純資産額 / 中間計算期間末又は計算期間末総資産額 × 100」により算出しております。

(注5) 自己資本利益率は、「中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 / ((期首純資産額 + 中間計算期間末又は計算期間末純資産額) ÷ 2) × 100」により算出しております。

第1期中間計算期間、第2期中間計算期間、第3期中間計算期間及び第1期計算期間における自己資本利益率の括弧内の数値は、実質的な運用日数を年換算したものを記載しております。

(注6) 比率は小数点以下第2位を四捨五入して記載しております。

(2) 【投資法人の出資総額】

本書の日付現在の本投資法人の出資総額、発行可能投資口の総口数及び発行済投資口総数は次のとおりです。

出資総額	46,014,700,000円
発行可能投資口の総口数	2,000,000口
発行済投資口総数	91,700口

最近5年間における発行済投資口総数及び出資総額の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口総数(口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成17年9月8日	私募設立	200	200	100	100	(注1)
平成18年2月15日	公募増資	87,000	87,200	43,656	43,756	(注2)
平成18年3月15日	第三者割当増資	4,500	91,700	2,258	46,014	(注3)

(注1) 1口当たり発行価格500,000円にて、本投資法人が設立されました。

(注2) 1口当たり発行価格520,000円(発行価額501,800円)にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする公募により新投資口を発行し、資産の運用を開始しました。

(注3) 1口当たり発行価額501,800円にて、新規物件の取得資金の調達等を目的とする第三者割当により新投資口を発行しました。

(3) 【主要な投資主の状況】

平成19年 8月31日現在の本投資法人の主要な投資主は以下のとおりです。(注1)

氏名又は名称	住所	所有投資口数(口)	発行済投資口の総数に対する所有投資口数の割合(%) (注3)
有限会社ジャパンホテルアライアンス(注2)	東京都港区西麻布3丁目20-16 西麻布アネックス	9,150	9.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,759	7.37
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	6,688	7.29
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14 シティグループセンター	6,403	6.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,982	6.52
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17	4,575	4.98
シーエムビーエル, エスエーリ・ミューチャルファンド	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,576	3.89
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	2,978	3.24
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	2,388	2.60
ザバンクオブニューヨーク トリートエイジヤスデックアカウント	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決 済事業部)	2,000	2.18
合計		50,499	55.06

(注1) 本投資法人は計算期間を1年としています。 「株券等の保管及び振替に関する法律」第39条の2は、投資証券に関し、同法第31条第1項第3号を準用していないことから、証券保管振替機構から中間計算期間末日現在の実質投資主の通知は行われていません。したがって、当中間計算期間末における投資主名簿は確定されていませんので前計算期間末(平成19年8月31日)における主要な投資主及び所有投資口数を記載しております。

(注2) 有限会社ジャパンホテルアライアンスは、ゴールドマン・サックス・グループの100%出資子会社であり、本投資法人に資産の譲渡を行っております。

また同社は、平成18年2月15日に発行された本投資法人投資口のうち9,150口を、一般募集により購入・保有しております。

(注3) 発行済投資口数の総数に対する所有投資口数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

(所有者別状況)

区分	投資口の状況				
	金融機関 (証券会社を含む)	その他の 国内法人	外国法人・ 個人	個人・ その他	計
投資主数(人)	85	55	91	2,332	2,563
投資主数の割合(%)	3.3	2.1	3.6	91.0	100.0
所有投資口数(口)	41,944	15,398	28,360	5,998	91,700
所有投資口数の割合(%)	45.7	16.8	30.9	6.5	100.0

(注) 比率は小数点以下第2位を四捨五入して記載しております。

(4) 【役員の状況】

本書の日付現在における本投資法人の役員の状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	主要略歴	所有投資口数
執行役員	鈴井 博之	昭和59年 4月 ワールド・ピーアール株式会社 入社 昭和62年 4月 牟田会計事務所 入社 昭和63年 9月 KPMG国際税務部 東京事務所・スペイン・マドリッド事務所 マネジャー 平成 8年 6月 サン・マイクロシステムズ株式会社 経理財務本部 統括部長 平成16年 7月 ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社 コントローラー 平成16年10月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 出向 平成17年10月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 取締役就任 平成19年 4月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 代表取締役就任 (現任) 平成19年 8月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人 執行役員就任 (現任)	5口
監督役員	大原 雅志	昭和51年11月 昭和監査法人 入社 昭和52年12月 同社退社 昭和53年10月 アーサーヤング公認会計士共同事務所 入社 昭和57年 3月 公認会計士登録 昭和58年 8月 アーサーヤング公認会計士共同事務所と朝日会計社(現あずさ監査法人)提携に伴い朝日会計社へ転籍 平成 2年 8月 同社退社 平成 2年 9月 大原公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 平成17年 9月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人 監督役員就任 (現任)	0
監督役員	松本 伸也	昭和59年10月 司法試験合格 昭和62年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和62年 4月 丸の内総合法律事務所 入所 平成 8年 7月 丸の内総合法律事務所 パートナー就任(現任) 平成17年 9月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人 監督役員就任 (現任)	0

(注1) 鈴井博之は、資産運用会社であるジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社の代表取締役と本投資法人の執行役員を兼務しており、金融商品取引法(以下「金商法」といいます。)第31条の4第4項及び金融商品取引業者等に関する内閣府令第31条に基づき、金融庁長官あてに平成19年12月13日付で兼職の届出を提出しております。

(注2) 執行役員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、平成19年8月8日開催の本投資法人第5回投資主総会において、上記に加え補欠執行役員として石戸俊啓が選任されています。石戸俊啓は、資産運用会社であるジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社の取締役であるため、金商法第31条の4第4項及び金融商品取引業者等に関する内閣府令第31条に基づき、金融庁長官あてに平成19年12月13日付で兼職の届出を提出しております。石戸俊啓の主要な略歴については、後記「3 資産運用会社の概況/(3) 役員の状況」をご参照ください。なお、石戸俊啓の所有投資口数は0口です。

(注3) 執行役員及び監督役員は、上記以外の他の法人の役員である場合がありますが、いずれも本投資法人と利害関係はありません。

(5) 【その他】

役員の変更

執行役員及び監督役員の任期は、就任後2年です(本投資法人規約(以下「規約」といいます。))第45条本文)。ただし、補欠または増員のため選任された執行役員又は監督役員の任期は、前任の又は在任する他の執行役員又は監督役員の任期の満了すべき時までです(規約第45条但書)。

執行役員及び監督役員は投資主総会の決議によって選任されます(投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。))第96条第1項、規約第44条)。

執行役員及び監督役員の解任には、投資主総会において、発行済投資口の過半数を有する投資主が出席し、出席した当該投資主の議決権の過半数をもってこれを行う必要があります(投信法第104条、第106条)。執行役員又は監督役員の職務遂行に関して不正な行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実があるにもかかわらず投資主総会において執行役員又は監督役員の解任が否決された場合には、発行済投資口数の100分の3以上に当たる投資口を有する投資主(6ヶ月前より引き続き投資口数を有するもの)に限り、30日以内に当該執行役員又は監督役員の解任を裁判所に請求することができます(投信法第104条第3項、会社法第854条第1項第2号)。

規約の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

・規約の変更

規約を変更するには、発行済投資口の総数の過半数に当たる投資口を有する投資主が出席した投資主総会において、出席者の議決権の3分の2以上により可決される必要があります(投信法第140条、第93条の2第2項)。但し、投資主は書面によって議決権を行使することが認められております(投信法第92条)。また、投資主が投資主総会に出席せず、かつ議決権を行使しないときには当該投資主は議案に賛成するものとみなします(投信法第93条、規約第41条)。

投資主総会において規約の変更が決議された場合には、東京証券取引所規則に従ってその旨が開示されるほか、かかる規約の変更が、運用に関する基本方針、投資制限又は分配方針に関する重要な変更該当する場合には、金商法に基づいて遅滞なく提出する臨時報告書により開示されます。また、変更後の規約は、金商法に基づいて本投資法人が提出する有価証券報告書の添付書類として開示されます。

本投資法人は、下記のとおり規約を変更いたしました。

- (イ) 平成17年10月5日 第1回投資主総会における規約の変更
一般事務委託契約内容の変更
- (ロ) 平成17年11月18日 第3回投資主総会における規約の変更
計算期日の変更
- (ハ) 平成18年9月4日 第4回投資主総会における規約の変更
本店所在場所、投資主総会の招集地についての規定の変更、会社法の施行にともなう所要の変更、設立時の規定で不要となった事項及び字句の削除及びそれらにかかわる条文・条項番号等の変更
- (ニ) 平成19年8月8日 第5回投資主総会における規約の変更
東京証券取引所上場規程改定により、不動産以外の資産について保有制限が緩和されたことに伴う変更、租税特別措置法の改正及び証券取引法の一部を改正する法律に伴う変更及びその他の変更

- . 事業譲渡又は事業譲受
該当事項はありません。
- . 出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

訴訟事件その他投資法人に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

本書の日付現在、訴訟事件その他の類似事項で、本投資法人に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

その他

本投資法人は、関東財務局長から平成20年3月28日付業務改善命令を受け、同年4月18日に改善報告書を関東財務局に提出・受理されております。

2【投資法人の運用状況】

(1)【投資状況】

本投資法人の当中間計算期間末日における投資状況の概要は以下のとおりです。

資産の種類	所在都道府県	タイプ別区分 (注1)	名称	第3期中間計算期間末 (平成20年2月29日現在)	
				保有総額 (注2)(百万円)	対総資産比率 (注3)(%)
信託不動産	兵庫県	シティホテル	神戸メリケンパーク オリエンタルホテル	11,224	12.2%
	千葉県		オリエンタルホテル 東京ベイ	19,099	20.8%
	広島県		オリエンタルホテル 広島(注4)	10,016	10.9%
	小計			40,340	43.8%
	大阪府	ビジネスホテル	なんばオリエンタル ホテル	16,629	18.1%
	奈良県		奈良ワシントンホテル プラザ	1,759	1.9%
	福岡県		博多中洲ワシントン ホテルプラザ	3,893	4.2%
	小計			22,282	24.2%
	沖縄県	リゾートホテル	ホテル日航アリビラ	19,492	21.2%
	小計			19,492	21.2%
信託不動産合計			82,115	89.2%	
不動産	秋田県	ビジネスホテル	ダイワロイネットホ テル秋田	2,343	2.5%
	小計			2,343	2.5%
預金・その他の資産(注5)				7,563	8.2%
資産総額計				92,022	100.0%

	金額(百万円)	資産総額に対する比率(%)
負債総額	45,016	48.9%
純資産総額	47,006	51.1%

(注1) タイプ別区分の定義については、ホテルの提供する機能やサービス、保有する施設、あるいは立地等の観点から「シティホテル」、「ビジネスホテル」及び「リゾートホテル」に分類しております。

(注2) 保有総額は、取得価額(取得に伴う付帯費用を含む)から減価償却累計額を控除した額です。

(注3) 対総資産比率は、資産総額に対する各資産の種類の貸借対照表計上額の比率を表しております(小数点以下第2位を四捨五入して記載しております。)

(注4) 平成19年10月1日にオリエンタルホテル広島を取得しております。

(注5) 機械装置・工具器具備品等が含まれております。

(2) 【運用実績】

【純資産等の推移】

下記計算期間末における本投資法人の総資産額、純資産総額及び1口当たりの純資産額は、以下のとおりです。なお、各月末の本投資法人の総資産額、純資産総額及び1口当たりの純資産額については、期中では正確に把握できないため、記載しておりません。

年月日	総資産額(注1)	純資産総額(注1)	1口当たりの純資産額(注2)
第1期中間計算期間末 (平成18年2月28日)	77,879百万円	43,626百万円	500,307円
第1期計算期間末 (平成18年8月31日)	81,857百万円 (80,397百万円)	47,428百万円 (45,968百万円)	517,212円 (501,291円)
第2期中間計算期間末 (平成19年2月28日)	81,495百万円	47,315百万円	515,978円
第2期計算期間末 (平成19年8月31日)	82,721百万円 (80,251百万円)	48,387百万円 (45,917百万円)	527,674円 (500,730円)
第3期中間計算期間末 (平成20年2月29日)	92,022百万円	47,006百万円	512,610円

(注1) 総資産額及び純資産総額は、帳簿価額を使用しております。

(注2) 1口当たりの純資産額は、小数点以下を切り捨てて表示しております。

(注3) 括弧内の数値は、分配後の金額です。

また本投資証券は、東京証券取引所不動産投資信託証券市場に平成18年2月15日に上場されており、同所における本投資証券の取引価格の推移は以下のとおりです。

計算期間別 最高・最低 投資口価格	期 (中間)決算年月	第1期中 平成18年2月	第1期 平成18年8月	第2期中 平成19年2月	第2期 平成19年8月	第3期中 平成20年2月
	最高	600,000円	830,000円	770,000円	765,000円	540,000円
	最低	551,000円	560,000円	522,000円	513,000円	319,000円

第3期中の 月別最高・最低 投資口価格	月別	平成19年 9月	平成19年 10月	平成19年 11月	平成19年 12月	平成20年 1月	平成20年 2月
	最高	540,000円	510,000円	390,000円	427,000円	400,000円	396,000円
	最低	457,000円	390,000円	319,000円	365,000円	360,000円	342,000円

(注) 最高投資口価格及び最低投資口価格は、終値によります。

【分配の推移】

当投資法人の投資口は中間分配制度がございませんので、該当事項はありません。なお、第2期の分配については、前記「1投資法人の概況/(1) 主要な経営指標等の推移」をご参照ください。

【自己資本利益率(収益率)の推移】

	計算期間	自己資本利益率(注1)
第2期中	平成18年9月1日～平成19年2月28日	3.0% (6.3%)(注2)
第2期	平成18年9月1日～平成19年8月31日	5.2%
第3期中	平成19年9月1日～平成20年2月29日	2.4% (4.8%)(注2)

(注1) 自己資本利益率は、「中間(当期)純利益/(期首純資産額+中間計算期間末又は計算期間末純資産額)÷2」×100により算出してあり、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 括弧内の数値は、実質的な運用日数を年換算した数値です。

3【資産運用会社の概況】

(1)【資本金の額】

本書の日付現在 1億7,000万円

(2)【大株主の状況】

(本書の日付現在)

名称	住所	所有株式数	所有株式数の比率
MLQ Investors, L.P.	85 Broad Street, New York, NY 10004, U.S.A	3,400株	100%
合計		3,400株	100%

(3)【役員の状況】

(本書の日付現在)

役職名	氏名	主要略歴	所有株式数
代表取締役	鈴井 博之	前記「1 投資法人の概況 / (4) 役員の状況」をご参照ください。	0
取締役	石戸 俊啓	平成11年 4月 株式会社価値総合研究所 開発調査事業部 入社 平成14年 7月 KPMGビジネスアドバイザーLLC 東京支店 ホスピタリティーアドバイザーグループ 入社 平成15年 8月 株式会社KPMG FAS 入社 (KPMGビジネスアドバイザーLLC 東京支店との合併のため) ホスピタリティーグループ マネジャー 平成18年 9月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 アキュジション部 シニア・マネージャー 平成19年 4月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 取締役運用本部長就任 (現任) 平成19年 8月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人 補欠執行役員選任 (現任)	0
取締役 (非常勤)	大野 昭美	昭和55年 4月 パイオニア株式会社 秘書室 入社 平成 3年 9月 アーサーアンダーセン 米国フィラデルフィア事務所 監査部門 入社 平成10年 8月 KPMGビジネスリソースマネジメント株式会社 入社 平成11年12月 アイエヌジー投信株式会社 経理部 入社 平成12年10月 日本ジーエムエーシー・コマーシャル・モーゲージ株式会社 経理部 入社 平成16年 8月 ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社 経理部責任者 平成17年10月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 取締役就任 (現任)	0

役職名	氏名	主要略歴		所 有 株 式 数
監査役 (非常勤)	李 鴻基	昭和62年 9月	アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー、ニューヨーク・オフィス 監査部門： シニア・スーパーヴァイザー、日米の多国籍企業の監査及びコンサルティング業務に従事	0
		平成 4年11月	メリルリンチ・バンク・アーゲー東京支店 コントローラー	
		平成 6年 7月	メリルリンチ・アジア・パシフィック、香港支店 債権及び株式担当 ユニット・コントローラー	
		平成 7年11月	メリルリンチ日本証券会社 ビジネス・アナリシス及び管理部門担当 資本市場担当 コントローラー	
			環太平洋地域債券部担当 部長 債券部管理部門担当 部長 環太平洋地域債券部担当 ビジネス・マネジャー	
		平成15年 8月	ハドソン・ジャパン債権回収株式会社 ファイナンス及び管理部門部長、ファンドに関する会計、報告、財務、人事、税務、監査の責任者	
		平成16年 7月	ゴールドマン・サックス・リアルティ・ジャパン有限会社 管理部門責任者(現任)	
		平成16年10月	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート株式会社 監査役就任(現任)	

(4) 【事業の内容及び営業の状況】

資産運用会社は、金商法に定める金融商品取引業者として、本投資法人の資産運用を行っております。本書の日付現在、資産運用会社が資産の運用を行う投資法人又は運用の指図を行う投資信託財産は、本投資法人のみです。

4【投資法人の経理状況】

中間財務諸表の作成方法について

本投資法人の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）及び同規則第38条並びに第57条の規程により、「投資法人の計算に関する規則」（平成18年4月20日内閣府令第47号）に基づいて作成しております。

監査証明について

本投資法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期中間計算期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間財務諸表について、並びに金証法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表について

本投資法人は、子会社がありませんので中間連結財務諸表は作成しておりません。

(1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間計算期間末 (平成19年2月28日現在)		当中間計算期間末 (平成20年2月29日現在)		前計算期間末 (平成19年8月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		3,526,994		4,008,886		4,201,671		
信託現金及び信託預金		646,899		785,188		643,582		
営業未収入金		1,000,357		1,087,605		1,165,260		
前渡金		-		-		495,000		
前払費用		110,954		231,573		159,613		
未収入金		-		-		3,038		
未収消費税等		49,015		130,442		-		
未収法人税等		-		-		436		
繰延税金資産		20		20		15		
流動資産合計		5,334,241	6.5	6,243,716	6.8	6,668,619	8.1	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
建物		1,493,671		1,506,831		1,506,831		
減価償却累計額		2,302	1,491,368	58,056	1,448,774	30,179	1,476,651	
構築物		10,359		10,359		10,359		
減価償却累計額		27	10,331	689	9,669	358	10,000	
機械装置		27,730		48,864		36,284		
減価償却累計額		2,042	25,687	5,731	43,132	3,593	32,691	
工具器具備品		426,481		951,523		720,685		
減価償却累計額		61,830	364,650	207,341	744,182	129,135	591,550	
土地			885,128		884,962		884,962	
建設仮勘定			5,500		65,816		19,111	
信託建物	2	28,400,811		32,189,912		28,650,295		
減価償却累計額		1,194,386	27,206,424	2,401,219	29,788,692	1,773,807	26,876,487	
信託構築物		605,169		622,776		605,169		
減価償却累計額		48,707	556,461	95,877	526,899	72,190	532,979	
信託機械装置		10,200		16,809		12,009		
減価償却累計額		181	10,018	911	15,897	494	11,514	
信託土地			32,776,503		39,476,553		32,776,503	
有形固定資産合計		63,332,076	77.8	73,004,581	79.3	63,212,452	76.4	
2. 無形固定資産								
信託借地権	1		12,307,901		12,307,901		12,307,901	
ソフトウェア			29,376		43,296		26,067	
無形固定資産合計			12,337,277	15.1	12,351,197	13.4	12,333,969	14.9
3. 投資その他の資産								
差入預託保証金			149,668		149,668		149,668	
長期前払費用			64,965		140,730		169,943	
金融派生商品			198,360		34,321		123,781	
繰延税金資産			79,406		98,421		63,522	
投資その他の資産合計			492,400	0.6	423,141	0.5	506,914	0.6
固定資産合計			76,161,754	93.5	85,778,921	93.2	76,053,336	91.9
資産合計			81,495,995	100.0	92,022,637	100.0	82,721,956	100.0

区分	注記 番号	前中間計算期間末 (平成19年2月28日現在)		当中間計算期間末 (平成20年2月29日現在)		前計算期間末 (平成19年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
営業未払金		90,362		549,547		172,992	
一年以内返済予定長期 借入金		-		19,000,000		-	
未払金		7,658		-		9,197	
未払費用		156,053		286,539		247,736	
未払配当金		1,008		3,451		592	
未払法人税等		442		145		-	
未払消費税等		-		-		57,652	
前受金		310,085		329,426		310,089	
その他の流動負債		86,939		8,434		7,712	
流動負債合計		652,549	0.8	20,177,544	21.9	805,972	1.0
固定負債							
長期借入金	1	31,753,200		22,953,200		31,753,200	
預り敷金保証金		1,615,000		1,615,000		1,615,000	
信託預り敷金保証金		160,000		270,520		160,000	
固定負債合計		33,528,200	41.1	24,838,720	27.0	33,528,200	40.5
負債合計		34,180,749	41.9	45,016,264	48.9	34,334,172	41.5
(純資産の部)	3						
投資主資本							
1. 出資総額		46,014,700		46,014,700		46,014,700	
2. 剰余金							
中間(当期)未処分利益		1,422,729		1,143,117		2,470,826	
投資主資本合計		47,437,429	58.2	47,157,817	51.2	48,485,526	58.6
評価・換算差額等							
1. 繰延ヘッジ損益		122,183		151,443		97,742	
評価・換算差額等合計		122,183	0.1	151,443	0.2	97,742	0.1
純資産合計		47,315,246	58.1	47,006,373	51.1	48,387,783	58.5
負債・純資産合計		81,495,995	100.0	92,022,637	100.0	82,721,956	100.0

(2) 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間計算期間 自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日			当中間計算期間 自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日			前計算期間 自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1									
不動産賃貸事業収入		2,709,336			2,951,900			5,591,184		
その他賃貸事業収入		682	2,710,018	100.0	669	2,952,569	100.0	1,516	5,592,700	100.0
営業費用										
不動産賃貸事業費用	1	875,477			1,237,840			2,069,336		
役員報酬		3,705			3,706			7,413		
資産運用報酬		186,330			188,842			358,539		
資産保管委託報酬		1,217			1,234			2,455		
一般事務委託報酬		6,900			6,992			13,915		
投資口事務代行報酬		1,615			2,022			3,027		
その他営業費用		48,922	1,124,170	41.5	46,634	1,487,274	50.4	130,718	2,585,406	46.2
営業利益			1,585,848	58.5		1,465,295	49.6		3,007,294	53.8
営業外収益										
受取利息		2,854			4,334			7,038		
雑収入		2	2,856	0.1	10	4,344	0.1	298	7,336	0.1
営業外費用										
支払利息		121,218			254,904			289,064		
融資関連費用		36,167			69,813			130,436		
金融派生商品損失		7,600	164,985	6.1	859	325,577	11.0	122,504	542,004	9.7
経常利益			1,423,719	52.5		1,144,063	38.7		2,472,625	44.2
税引前中間(当期)純利益			1,423,719	52.5		1,144,063	38.7		2,472,625	44.2
法人税、住民税及び事業税		1,013			1,011			1,818		
法人税等調整額		18	1,032	0.0	4	1,007	0.0	23	1,841	0.0
中間(当期)純利益			1,422,686	52.5		1,143,055	38.7		2,470,783	44.2
前期繰越利益			42			61			42	
中間(当期)未処分利益			1,422,729			1,143,117			2,470,826	

(3) 【中間投資主資本等変動計算書】

前年中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	投資主資本 (千円)			評価・換算差額等 (千円)		純資産合計 (千円)
	出資総額	剰余金	投資主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
		中間未処分利益				
平成18年8月31日残高	46,014,700	1,459,998	47,474,698	46,289	46,289	47,428,409
当中間期中の変動額						
剰余金の分配	-	1,459,955	1,459,955	-	-	1,459,955
中間純利益	-	1,422,686	1,422,686	-	-	1,422,686
繰延ヘッジ損益	-	-	-	75,894	75,894	75,894
当中間期中の変動額合計	-	37,268	37,268	75,894	75,894	113,163
平成19年2月28日残高	46,014,700	1,422,729	47,437,429	122,183	122,183	47,315,246

当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	投資主資本 (千円)			評価・換算差額等 (千円)		純資産合計 (千円)
	出資総額	剰余金	投資主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
		中間未処分利益				
平成19年8月31日残高	46,014,700	2,470,826	48,485,526	97,742	97,742	48,387,783
当中間期中の変動額						
剰余金の分配	-	2,470,764	2,470,764	-	-	2,470,764
中間純利益	-	1,143,055	1,143,055	-	-	1,143,055
繰延ヘッジ損益	-	-	-	53,700	53,700	53,700
当中間期中の変動額合計	-	1,327,709	1,327,709	53,700	53,700	1,381,409
平成20年2月29日残高	46,014,700	1,143,117	47,157,817	151,443	151,443	47,006,373

前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	投資主資本 (千円)			評価・換算差額等 (千円)		純資産合計 (千円)
	出資総額	剰余金	投資主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
		当期末処分利益				
平成18年8月31日残高	46,014,700	1,459,998	47,474,698	46,289	46,289	47,428,409
当期中の変動額						
剰余金の分配		1,459,955	1,459,955			1,459,955
当期純利益		2,470,783	2,470,783			2,470,783
繰延ヘッジ損益				51,453	51,453	51,453
当期中の変動額合計		1,010,827	1,010,827	51,453	51,453	959,374
平成19年8月31日残高	46,014,700	2,470,826	48,485,526	97,742	97,742	48,387,783

(4) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間計算期間	当中間計算期間	前計算期間
		自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,423,719	1,144,063	2,472,625
減価償却費		645,923	768,216	1,355,048
固定資産除却損		10,038	46,891	105,994
金融派生商品損失		7,600	859	122,504
受取利息		2,854	4,334	7,038
支払利息		121,218	254,904	289,064
立替金の増減額		-	3,038	3,038
営業未収入金の減少額		205,661	77,655	40,759
未収消費税等の減少額		19,811	130,442	-
前払費用等の増加額		12,735	71,960	61,394
未払金の増減額		-	9,197	9,197
営業未払金の増加額		15	867	153
未払費用の増減額		20,593	98,396	71,089
前受金の増加額		12,075	19,337	12,078
長期前払費用の増減額		23,129	29,213	81,847
その他の流動資産の増減額		28,565	-	638
その他の流動負債の増減額		39,320	49,864	18,816
小計		2,325,499	1,980,851	4,344,651
利息及び配当金の受取額		2,854	4,334	7,038
利息の支払額		124,167	124,771	371,724
法人税等の支払額		2,368	429	4,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,201,818	1,859,985	3,975,911
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		2,885,044	9,732,167	3,492,360
無形固定資産の取得による支出		3,196	21,611	3,196
物件取得に係る前渡金の支出		-	-	495,000
預り敷金保証金の収入		115,000	110,520	115,000
国庫補助金による収入		29,203	-	29,203
使途制限付信託預金の預入		-	110,520	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,744,037	9,753,778	3,846,353
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		-	10,200,000	31,753,200
長期借入の返済による支出		-	-	31,753,200
分配金の支払額		1,458,947	2,467,905	1,459,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,458,947	7,732,094	1,459,363
現金及び現金同等物の減少額		2,001,165	161,698	1,329,805
現金及び現金同等物の期首残高		6,015,059	4,685,253	6,015,059
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,013,893	4,523,555	4,685,253

(5) 【中間注記表】

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (信託財産を含みます。) 定額法を採用しております。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～46年 構築物 2～41年 機械装置 9～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>固定資産税等の費用処理基準 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を不動産賃貸事業費用として処理しております。 なお、不動産等の取得に伴い精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税、都市計画税及び償却資産税相当額は当該不動産等の取得価額に算入しております。</p>	同左	同左
3. リース取引の処理方法	<p>リースの所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。</p>	同左	同左

項目	前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スプレッド型金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象 予定取引および借入金</p> <p>ヘッジ方針 本投資法人は、財務方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 本投資法人のヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、元本金額、期間、金利インデックス、金利改定日の検証を行い、ヘッジ手段が継続的に高い有効性を有することを確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スプレッド型金利キャップ取引 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 予定取引および借入金(スプレッド型金利キャップ取引) 借入金(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 本投資法人のヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、元本金額、期間、金利インデックス、金利改定日の検証を行い、ヘッジ手段が継続的に高い有効性を有することを確認しております。ただし、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スプレッド型金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象 予定取引および借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 本投資法人のヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、元本金額、期間、金利インデックス、金利改定日の検証を行い、ヘッジ手段が継続的に高い有効性を有することを確認しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、中間貸借対照表及び中間損益計算書の該当勘定科目に計上しております。</p> <p>なお、当該科目に計上した信託財産のうち重要性のある下記科目について、中間貸借対照表において区分掲記することとしております。</p>	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しております。</p> <p>なお、当該科目に計上した信託財産のうち重要性のある下記科目について、貸借対照表において区分掲記することとしております。</p>

項目	前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	a. 信託現金及び信託預金 b. 信託建物、信託構築物、信託機械装置、信託土地 c. 信託借地権 d. 信託預り敷金保証金 (2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き処理によっております。	(2) 消費税等の処理方法 同左	a. 信託現金及び信託預金 b. 信託建物、信託構築物、信託機械装置、信託土地 c. 信託借地権 d. 信託預り敷金保証金 (2) 消費税等の処理方法 同左

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		1. 固定資産の減価償却の方法 平成19年度税制改正により、当期より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては残存価額を廃止し、耐用年数経過時点において備忘価額の1円を残して全額償却する方法を採用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[中間貸借対照表に関する注記]

前中間計算期間末 (平成19年2月28日現在)	当中間計算期間末 (平成20年2月29日現在)	前計算期間末 (平成19年8月31日現在)																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,687千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">364,650千円</td> </tr> <tr> <td>信託建物</td> <td style="text-align: right;">27,206,424千円</td> </tr> <tr> <td>信託構築物</td> <td style="text-align: right;">556,461千円</td> </tr> <tr> <td>信託機械装置</td> <td style="text-align: right;">10,018千円</td> </tr> <tr> <td>信託土地</td> <td style="text-align: right;">32,776,503千円</td> </tr> <tr> <td>信託借地権</td> <td style="text-align: right;">12,307,901千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,247,648千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,753,200千円</td> </tr> </table>	機械装置	25,687千円	工具器具備品	364,650千円	信託建物	27,206,424千円	信託構築物	556,461千円	信託機械装置	10,018千円	信託土地	32,776,503千円	信託借地権	12,307,901千円	計	73,247,648千円	長期借入金	31,753,200千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>既存借入金の返済及び新規借入の実行により担保に供している資産及び債務はありません。</p>	1. 同左
機械装置	25,687千円																			
工具器具備品	364,650千円																			
信託建物	27,206,424千円																			
信託構築物	556,461千円																			
信託機械装置	10,018千円																			
信託土地	32,776,503千円																			
信託借地権	12,307,901千円																			
計	73,247,648千円																			
長期借入金	31,753,200千円																			
<p>2. 有形固定資産に係わる国庫補助金等の受入により取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、信託建物で29,203千円であります。</p>	2. 同左	2. 同左																		
<p>3. 投信法第67条第4項に定める最低純資産額</p> <p style="text-align: right;">50,000千円</p>	3. 同左	3. 同左																		

[中間損益計算書に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 不動産賃貸事業損益の内訳	1. 不動産賃貸事業損益の内訳	1. 不動産賃貸事業損益の内訳
(イ) 不動産賃貸事業収益	(イ) 不動産賃貸事業収益	(イ) 不動産賃貸事業収益
不動産賃貸事業収入	不動産賃貸事業収入	不動産賃貸事業収入
賃料収入 2,707,411千円	賃料収入 2,949,974千円	賃料収入 5,587,333千円
駐車場収入 1,440千円	駐車場収入 1,440千円	駐車場収入 2,880千円
受入地代 484千円	受入地代 485千円	受入地代 970千円
合計 2,709,336千円	合計 2,951,900千円	合計 5,591,184千円
その他賃貸事業収入	その他賃貸事業収入	その他賃貸事業収入
水道使用料 682千円	水道使用料 669千円	水道使用料 1,516千円
合計 682千円	合計 669千円	合計 1,516千円
不動産賃貸事業 収益合計 2,710,018千円	不動産賃貸事業 収益合計 2,952,569千円	不動産賃貸事業 収益合計 5,592,700千円
(ロ) 不動産賃貸事業費用	(ロ) 不動産賃貸事業費用	(ロ) 不動産賃貸事業費用
損害保険料 14,024千円	損害保険料 14,477千円	損害保険料 27,609千円
支払地代 128,690千円	支払地代 130,938千円	支払地代 259,628千円
その他賃借料 50,362千円	その他賃借料 50,366千円	その他賃借料 100,735千円
建物管理(委託)費 8,509千円	建物管理(委託)費 9,955千円	建物管理(委託)費 18,233千円
信託報酬 9,000千円	信託報酬 11,254千円	信託報酬 18,000千円
減価償却費 645,923千円	固定資産税・都市計画税 195,713千円	固定資産税・都市計画税 163,083千円
固定資産除却損 10,038千円	減価償却費 768,216千円	減価償却費 1,355,048千円
その他 8,929千円	固定資産除却損 46,891千円	固定資産除却損 105,994千円
不動産賃貸事業 費用合計 875,477千円	その他 10,026千円	その他 21,002千円
(ハ) 不動産賃貸事業損益	不動産賃貸事業 費用合計 1,237,840千円	不動産賃貸事業 費用合計 2,069,336千円
((イ) - (ロ))	(ハ) 不動産賃貸事業損益	(ハ) 不動産賃貸事業損益
不動産賃貸事業損益 1,834,541千円	((イ) (ロ))	((イ) (ロ))
	不動産賃貸事業損益 1,714,729千円	不動産賃貸事業損益 3,523,364千円

[中間投資主資本等変動計算書に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 発行可能投資口の総口数 2,000,000口	1. 発行可能投資口の総口数 同左	1. 発行可能投資口の総口数 同左
2. 発行済投資口数 91,700口	2. 発行済投資口数 同左	2. 発行済投資口数 同左

[中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の当中間計算期間 末残高と当中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金 3,526,994千円 信託現金及び信託預金 646,899千円 使途制限付信託預金(注) 160,000千円 現金及び現金同等物 4,013,893千円 (注)テナントから預かっている敷金保証 金の返還のために留保されている信 託預金であります。	1. 現金及び現金同等物の当中間計算期間 末残高と当中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金 4,008,886千円 信託現金及び信託預金 785,188千円 使途制限付信託預金(注) 270,520千円 現金及び現金同等物 4,523,555千円 (注)テナントから預かっている敷金保証 金の返還のために留保されている信 託預金であります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 4,201,671千円 信託現金及び信託預金 643,582千円 使途制限付信託預金(注) 160,000千円 現金及び現金同等物 4,685,253千円 (注)テナントから預かっている敷金保証 金の返還のために留保されている信 託預金であります。

[リース取引に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間計算期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間計算期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,436</td> <td>3,794</td> <td>3,642</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,363</td> <td>1,205</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,800</td> <td>5,000</td> <td>4,800</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間計算期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,048千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間計算期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,544,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,841,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,385,967千円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には賃借人の業績に連動して発生するリース料は含まれておりません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間計算期間末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,436	3,794	3,642	ソフトウェア	2,363	1,205	1,157	合計	9,800	5,000	4,800	1年内	6,048千円	1年超	-千円	合計	6,048千円	支払リース料	3,024千円	減価償却費相当額	2,400千円	支払利息相当額	347千円	1年内	3,544,801千円	1年超	17,841,165千円	合計	21,385,967千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料中間計算期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,765,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,950,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,715,975千円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には賃借人の業績に連動して発生するリース料は含まれておりません。</p>	1年内	3,765,807千円	1年超	14,950,168千円	合計	18,715,975千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間計算期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,436</td> <td>5,615</td> <td>1,821</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,363</td> <td>1,784</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,800</td> <td>7,400</td> <td>2,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,544,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,068,766千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,613,569千円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には賃借人の業績に連動して発生するリース料は含まれておりません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間計算期間末残高相当額 (千円)	工具器具備品	7,436	5,615	1,821	ソフトウェア	2,363	1,784	578	合計	9,800	7,400	2,400	1年内	3,024千円	1年超	0千円	合計	3,024千円	支払リース料	6,048千円	減価償却費相当額	4,800千円	支払利息相当額	565千円	1年内	3,544,803千円	1年超	16,068,766千円	合計	19,613,569千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間計算期間末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具備品	7,436	3,794	3,642																																																																									
ソフトウェア	2,363	1,205	1,157																																																																									
合計	9,800	5,000	4,800																																																																									
1年内	6,048千円																																																																											
1年超	-千円																																																																											
合計	6,048千円																																																																											
支払リース料	3,024千円																																																																											
減価償却費相当額	2,400千円																																																																											
支払利息相当額	347千円																																																																											
1年内	3,544,801千円																																																																											
1年超	17,841,165千円																																																																											
合計	21,385,967千円																																																																											
1年内	3,765,807千円																																																																											
1年超	14,950,168千円																																																																											
合計	18,715,975千円																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間計算期間末残高相当額 (千円)																																																																									
工具器具備品	7,436	5,615	1,821																																																																									
ソフトウェア	2,363	1,784	578																																																																									
合計	9,800	7,400	2,400																																																																									
1年内	3,024千円																																																																											
1年超	0千円																																																																											
合計	3,024千円																																																																											
支払リース料	6,048千円																																																																											
減価償却費相当額	4,800千円																																																																											
支払利息相当額	565千円																																																																											
1年内	3,544,803千円																																																																											
1年超	16,068,766千円																																																																											
合計	19,613,569千円																																																																											

[有価証券関係に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
有価証券取引を行っていないため、該 当事項はありません。	同左	同左

[デリバティブ取引に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 本投資法人の利用しているデリバティブ取引はスプレッド型金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 本投資法人のデリバティブ取引は将来の金利変動における金利上昇による変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 本投資法人のデリバティブ取引は将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、スプレッド型金利キャップ取引の利用にあたってはヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スプレッド型金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象 予定取引および借入金</p> <p>ヘッジ方針 本投資法人は、財務方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 本投資法人の利用しているデリバティブ取引はスプレッド型金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 本投資法人のデリバティブ取引は将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、スプレッド型金利キャップ取引及び金利スワップ取引の利用にあたってはヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スプレッド型金利キャップ取引 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 予定取引および借入金（スプレッド型金利キャップ取引） 借入金（金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 本投資法人の利用しているデリバティブ取引はスプレッド型金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 本投資法人のデリバティブ取引は将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、スプレッド型金利キャップ取引の利用にあたってはヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スプレッド型金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象 予定取引および借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>ヘッジの有効性の評価</p> <p>本投資法人のヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、元本金額、期間、金利インデックス、金利改定日の検証を行い、ヘッジ手段が継続的に高い有効性を有することを確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>スプレッド型金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>本投資法人のヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、リスク管理を行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価</p> <p>本投資法人のヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、元本金額、期間、金利インデックス、金利改定日の検証を行い、ヘッジ手段が継続的に高い有効性を有することを確認しております。ただし、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>スプレッド型金利キャップ取引及び金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性の評価</p> <p>本投資法人のヘッジ取引に関するリスク管理方針に基づき、元本金額、期間、金利インデックス、金利改定日の検証を行い、ヘッジ手段が継続的に高い有効性を有することを確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>スプレッド型金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

[持分法損益等に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>本投資法人には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

[1口当たり情報に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1口当たり純資産額 515,978円	1口当たり純資産額 512,610円	1口当たり純資産額 527,674円
1口当たり中間純利益 15,514円	1口当たり中間純利益 12,465円	1口当たり当期純利益 26,944円
<p>1口当たり中間純利益は、中間純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しております。</p> <p>また、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。</p>	<p>1口当たり中間純利益は、中間純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しております。</p> <p>また、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。</p>	<p>1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しております。</p> <p>また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。</p>

(注) 1口当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,422,686	1,143,055	2,470,783
普通投資主に帰属しない金額(千円)		-	
普通投資口に係る中間(当期)純利益(千円)	1,422,686	1,143,055	2,470,783
期中平均投資口数(口)	91,700	91,700	91,700

[重要な後発事象に関する注記]

前中間計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間計算期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前計算期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1. 資産の取得について</p> <p>規約に定める資産運用の基本方針に基づき、平成19年10月1日に以下の資産の取得を行いました。</p> <p>オリエンタルホテル広島</p> <p>特定資産の種類 : 不動産を信託する信託受益権</p> <p>所在地 : (住居表示) 広島県広島市中区田中町6番10</p> <p>取得価格 : 9,900,000千円</p> <p>取得先 : 合同会社鳥居坂開発</p> <p>(注) 取得価格には取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等は含まれておりません。</p>
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>2. 資金の借入について</p> <p>平成19年10月1日に上記不動産の購入資金に充てるため、下記のとおり資金の借入を行いました。</p> <p>借入先及びエージェント : 株式会社三井住友銀行 (エージェント行を兼ねます。)</p> <p>株式会社みずほ銀行 農林中央金庫</p> <p>借入金額 : 10,200百万円</p> <p>利率 : 全銀協1ヶ月物円TIBOR + 0.35%</p> <p>借入日 : 平成19年10月1日</p> <p>元本返済方法 : 元本返済期日に一括返済します。</p> <p>元本返済期日 : 平成21年4月15日</p> <p>担保 : 無担保・無保証</p>
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>3. 金利スワップ取引について</p> <p>平成19年9月21日に以下の金利スワップ契約締結を決定しました。</p> <p>相手先 : ゴールドマン・サックス証券株式会社(注)</p> <p>想定元本 : 12,753百万円</p> <p>固定支払利率 : 1.4585%</p> <p>変動受取利率 : 6ヶ月円TIBOR</p> <p>開始予定日 : 平成19年11月15日</p> <p>終了日 : 平成24年11月15日</p> <p>(注) 資産運用会社の唯一の株主であるMLQ Investors, L.P.の親会社が出資する会社であり、投信法に規定する利害関係人等に該当します。</p>
該当事項はありません。	<p>1. 国債の購入について</p> <p>平成20年3月25日に余資運用のため、下記のとおり国債を購入しました。</p> <p>銘柄 : 第209 回利付国債(10年)</p> <p>額面 : 1,720百万円</p> <p>利率 : 2.00%</p> <p>償還日 : 平成21年3月20日</p>	該当事項はありません。

5【販売及び買戻しの実績】

(本書の日付現在)

計算期間	販売日	販売口数	買戻し口数	発行済口数
第2期 自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日		該当なし		91,700口
第3期中 自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日		該当なし		91,700口

(注) 本邦外における販売及び買戻しの実績はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月21日

ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人
役員会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「投資法人の経理状況」に掲げられているジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第3期計算期間の中間計算期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間投資主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間計算期間（平成19年9月1日から平成20年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月25日

ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人
役員会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 慎司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「投資法人の経理状況」に掲げられているジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第2期計算期間の中間計算期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間投資主資本等変動計算書、中間注記表及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間計算期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。